



分布域

資料1－5



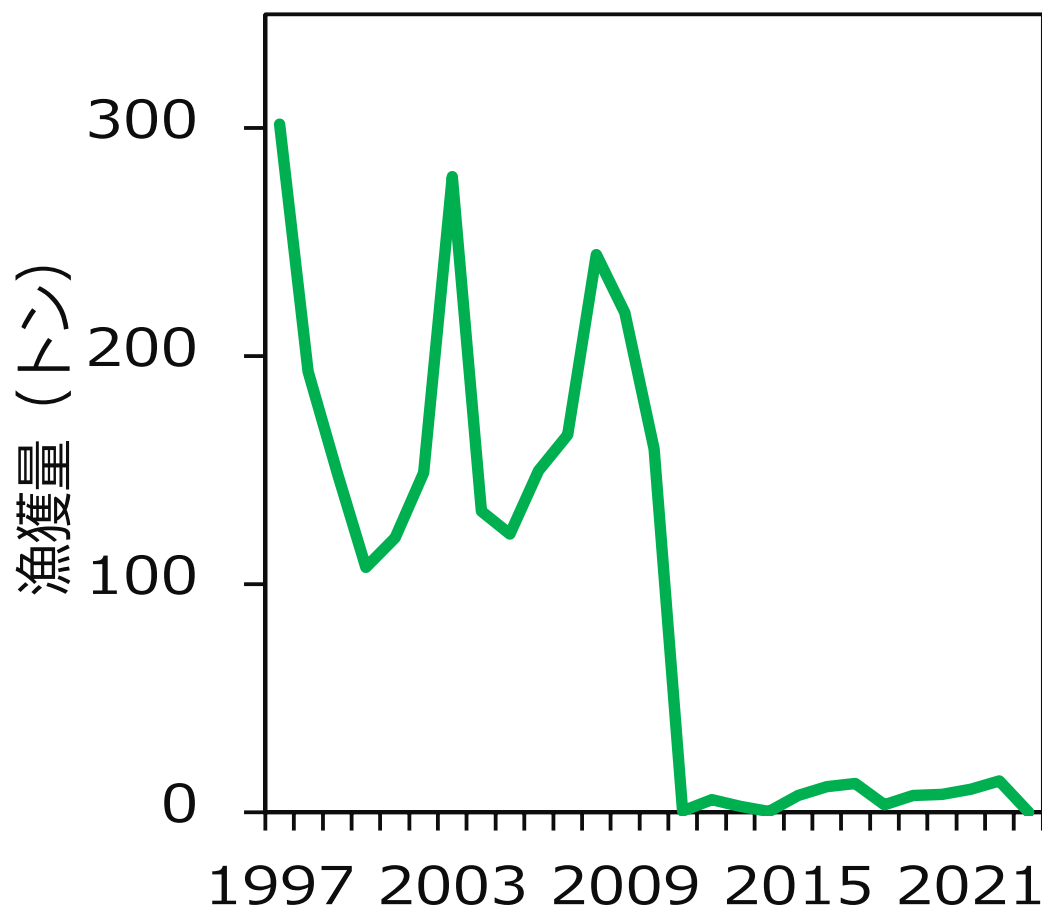
国内では、ズワイガニは日本海、オホーツク海および茨城県以北の太平洋岸沖に分布しており、太平洋北部系群はこのうち東北地方太平洋岸沖（東北海域）に分布する群である。

青森県～茨城県沖の水深150～750mに分布している。

東北海域での生活史、特に季節的な浅深移動や南北方向の移動の詳細は明らかになっていない。



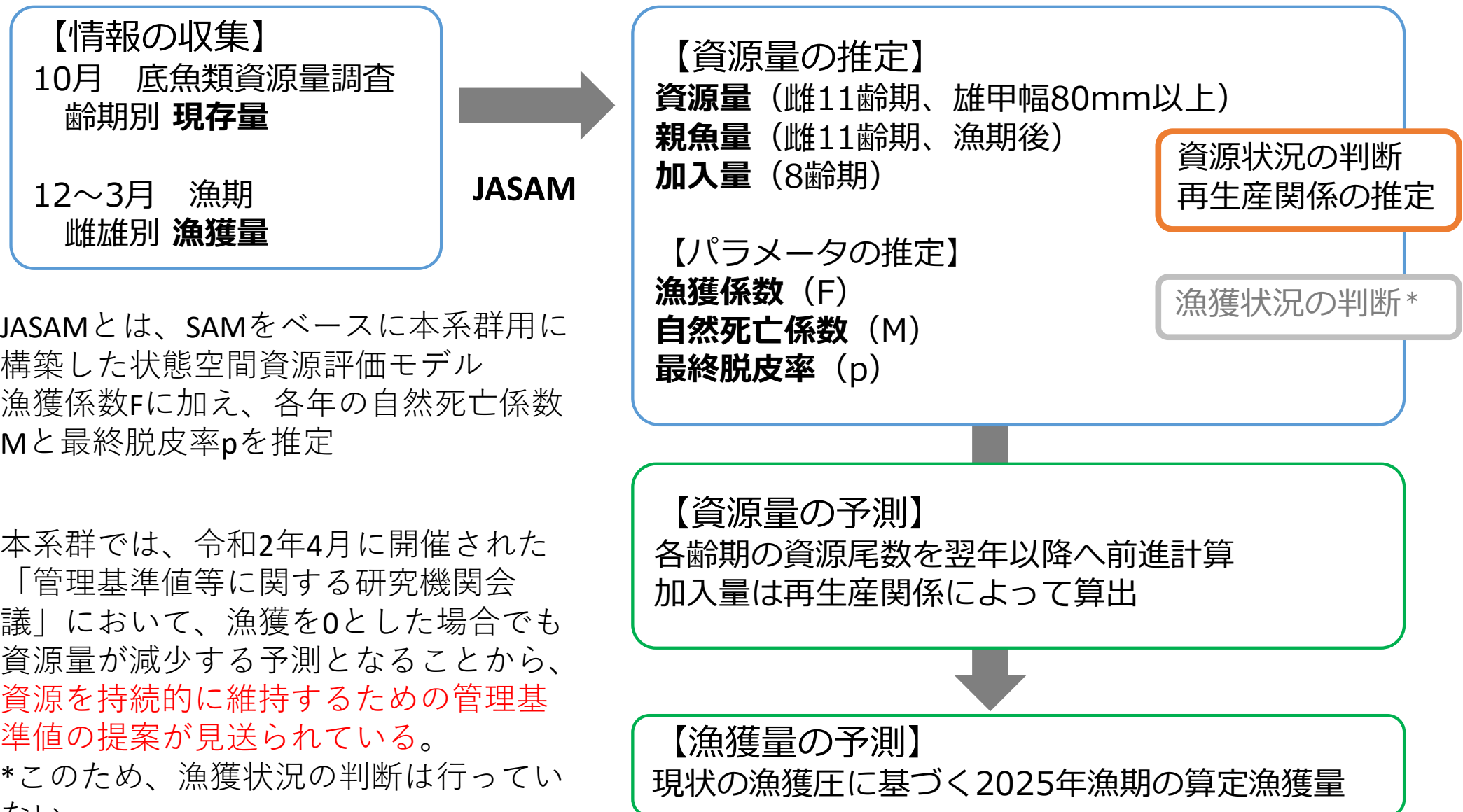
漁獲量の推移



漁獲量の多くは福島県が占めている。

東日本大震災以降、福島県船が操業休止した影響で漁獲量は激減しており、2021年漁期の漁獲量は9.9トン、2022年漁期は13.7トン、2023年漁期は0トンであった。

資源評価の流れ



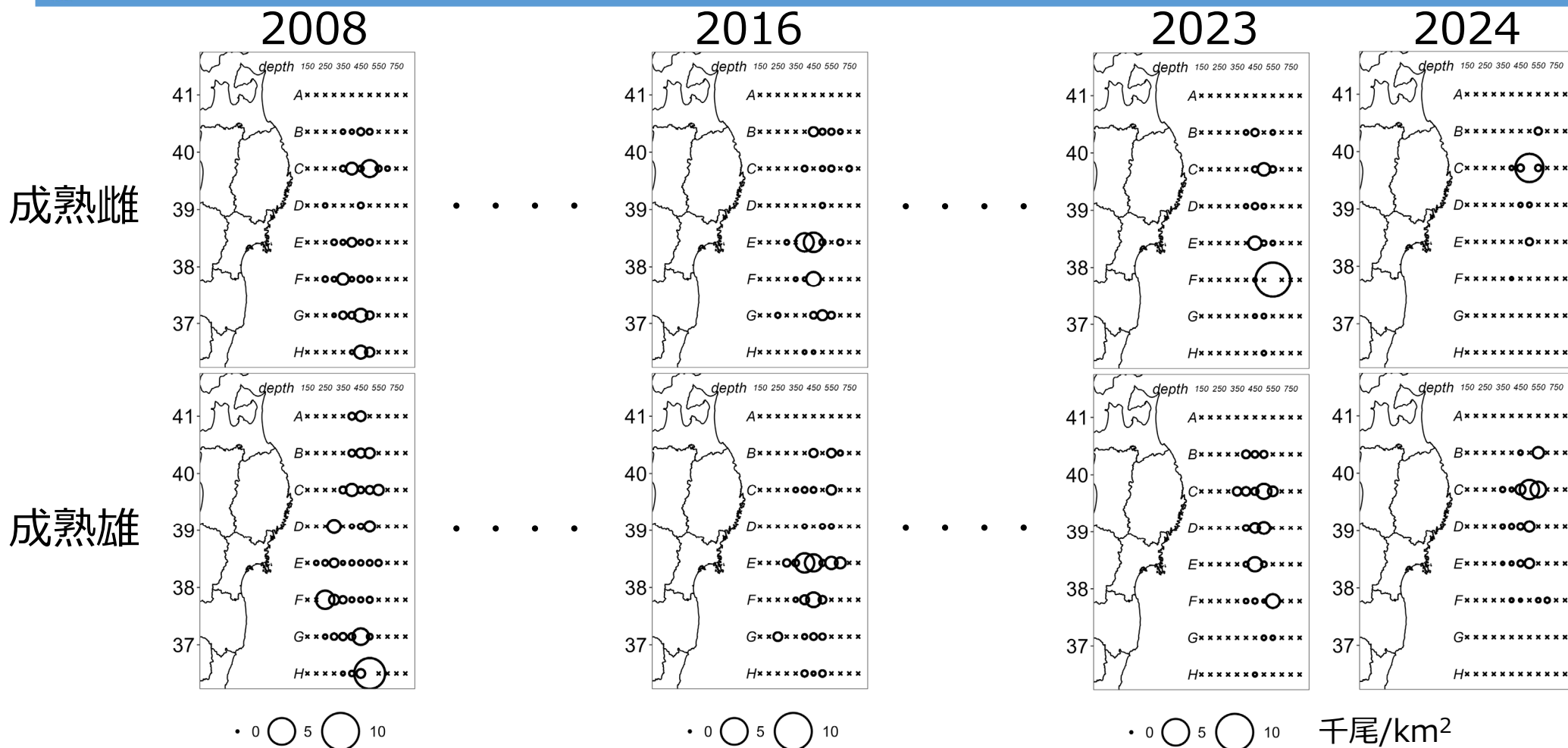
JASAMとは、SAMをベースに本系群用に構築した状態空間資源評価モデル
漁獲係数Fに加え、各年の自然死亡係数Mと最終脱皮率pを推定

本系群では、令和2年4月に開催された「管理基準値等に関する研究機関会議」において、漁獲を0とした場合でも資源量が減少する予測となることから、資源を持続的に維持するための管理基準値の提案が見送られている。

*このため、漁獲状況の判断は行っていない。



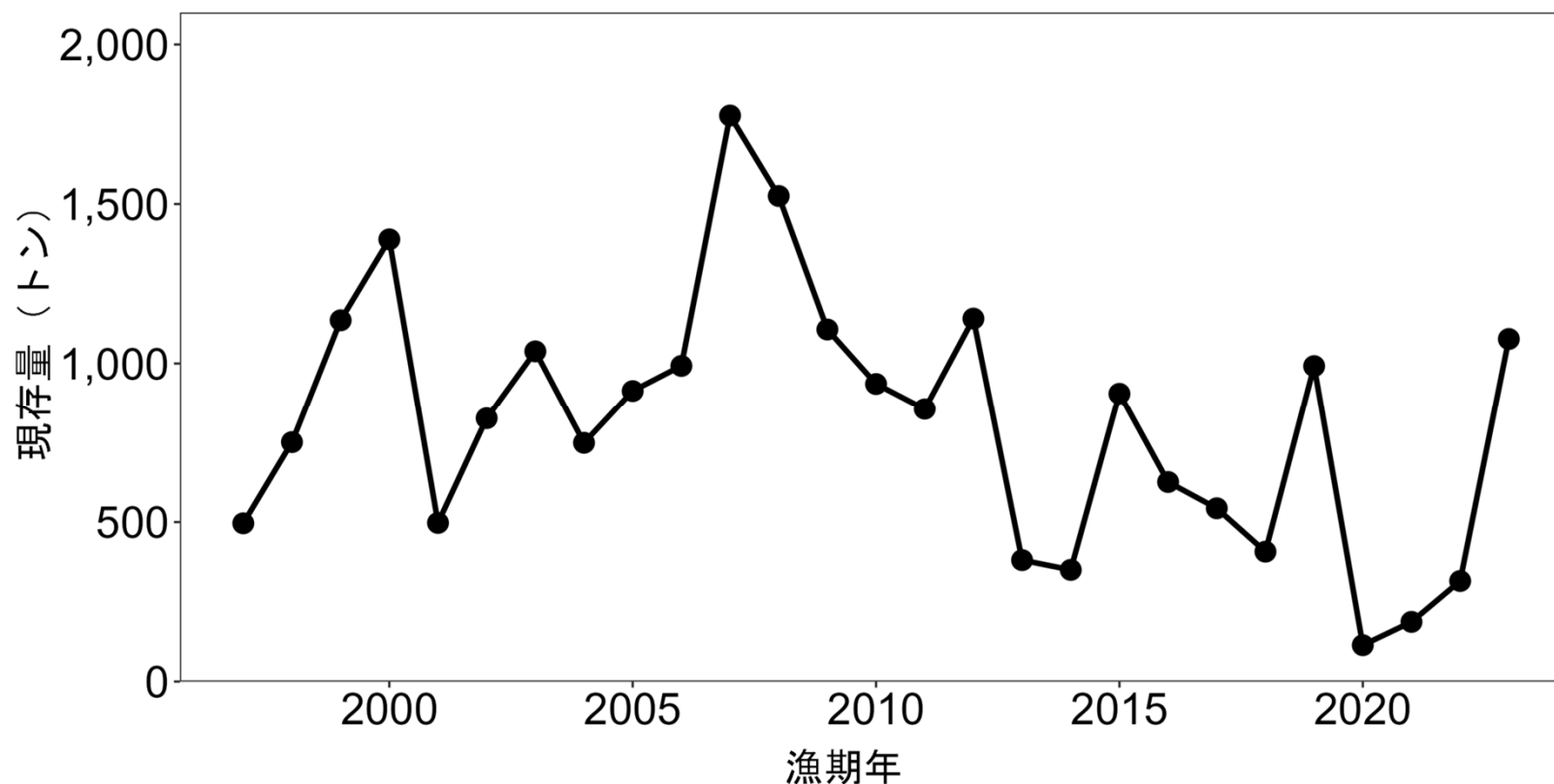
調査で得られた分布密度の年変化



1997年以降、毎年秋季に着底トロール調査を行い、本系群の分布密度を把握し、現存量を推定している。長期的に分布エリアの減少が認められている。2023年、2024年は岩手～福島北部が分布の中心となっており、雌では2023年は福島、2024年は岩手沖で高密度分布が見られた。



資源量指標値（現存量）の推移

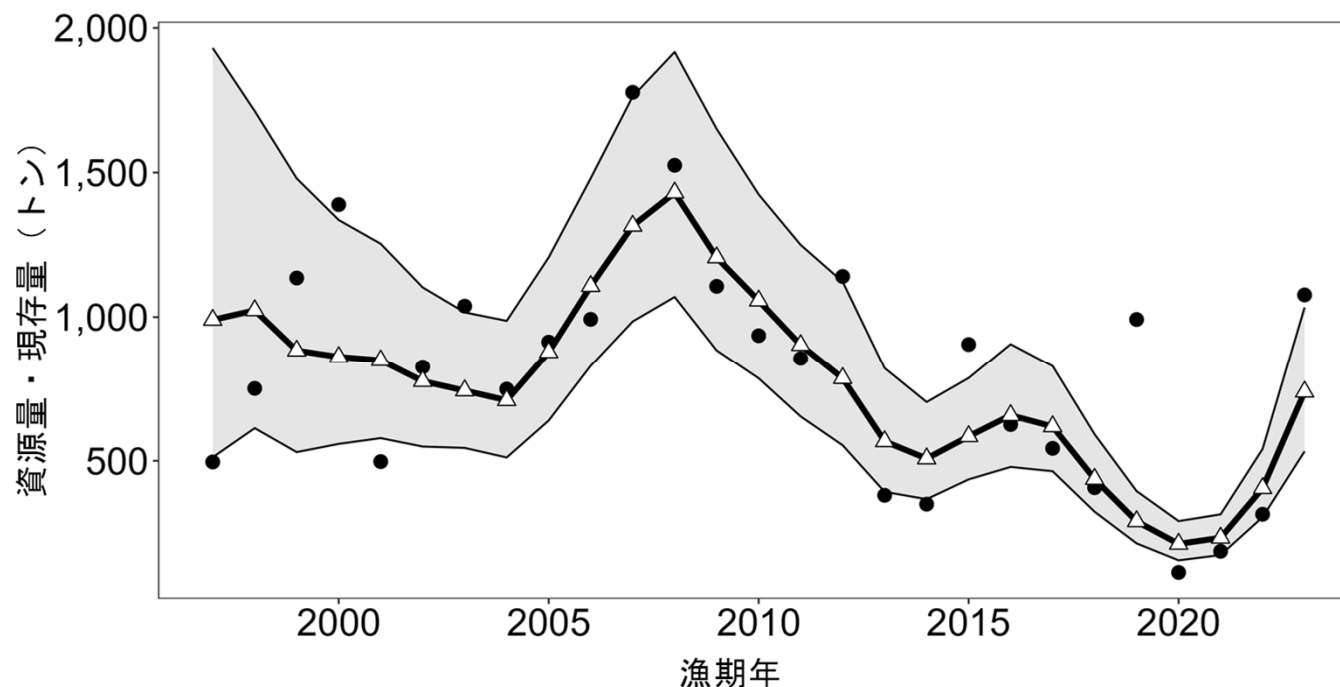


着底トロール調査の結果に基づき、現存量を推定した。

雌雄合計の現存量は、1997～2007年漁期に496～1,777トンの間を変動した後、長期的には減少傾向を示していた。2020年漁期には調査開始以降最低の114トン記録したが、2021年漁期以降増加に転じた。2023年漁期は福島県沖の高密度点の影響により過去7番目に多い1,077トンと推定された。



資源量の推移



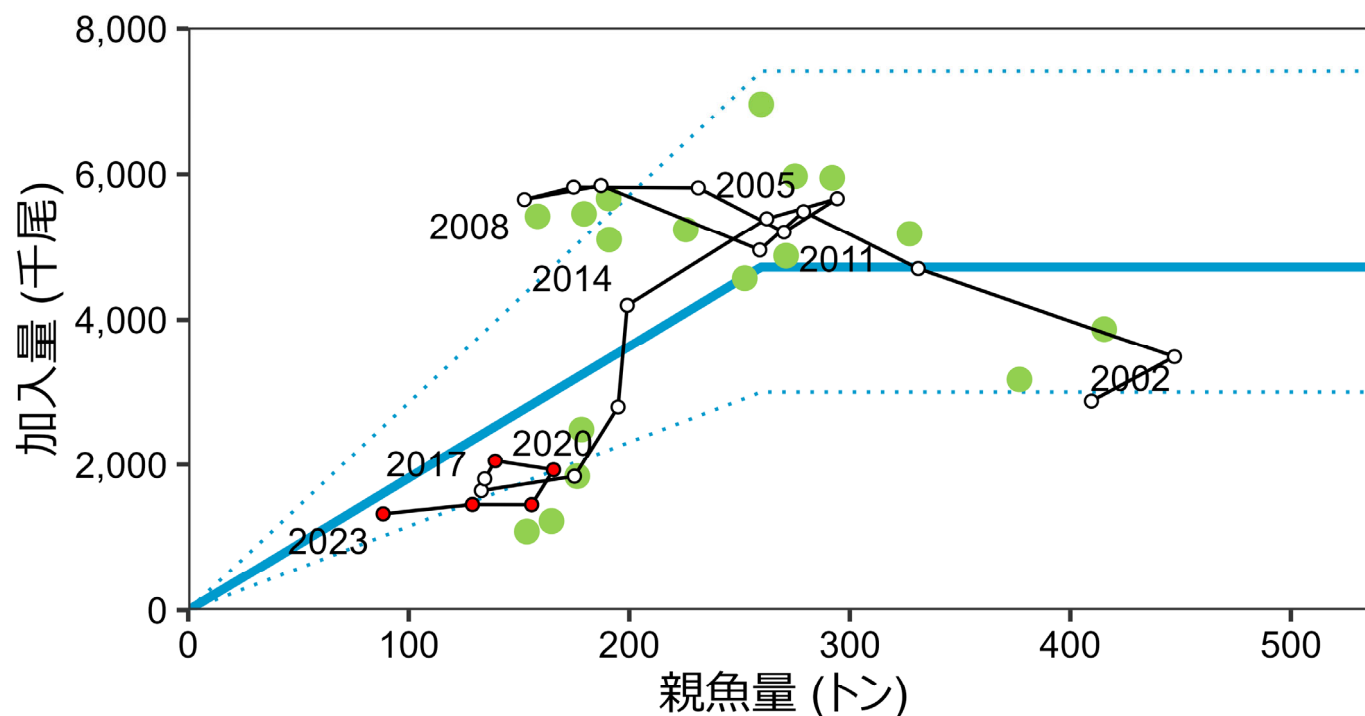
着底トロール調査で得られた現存量（黒丸）をもとに、不確実性（調査の観測誤差や資源動態の過程誤差など）を考慮した資源動態モデル（JASAM）を用いて、本系群の資源量（白三角）を推定した。

雌雄合計の資源量は、1997～2008年漁期に710～1,430トンの間を変動した後、減少傾向を示した。2021年漁期以降は増加に転じ、2023年漁期は739トン（雌が345トン、雄が394トン）と推定された。

※図中の網掛けは推定値の95%信頼区間を示す。



再生産関係



関数形: HS, 自己相関: 1, 最適化法L2, AICc: 29.93

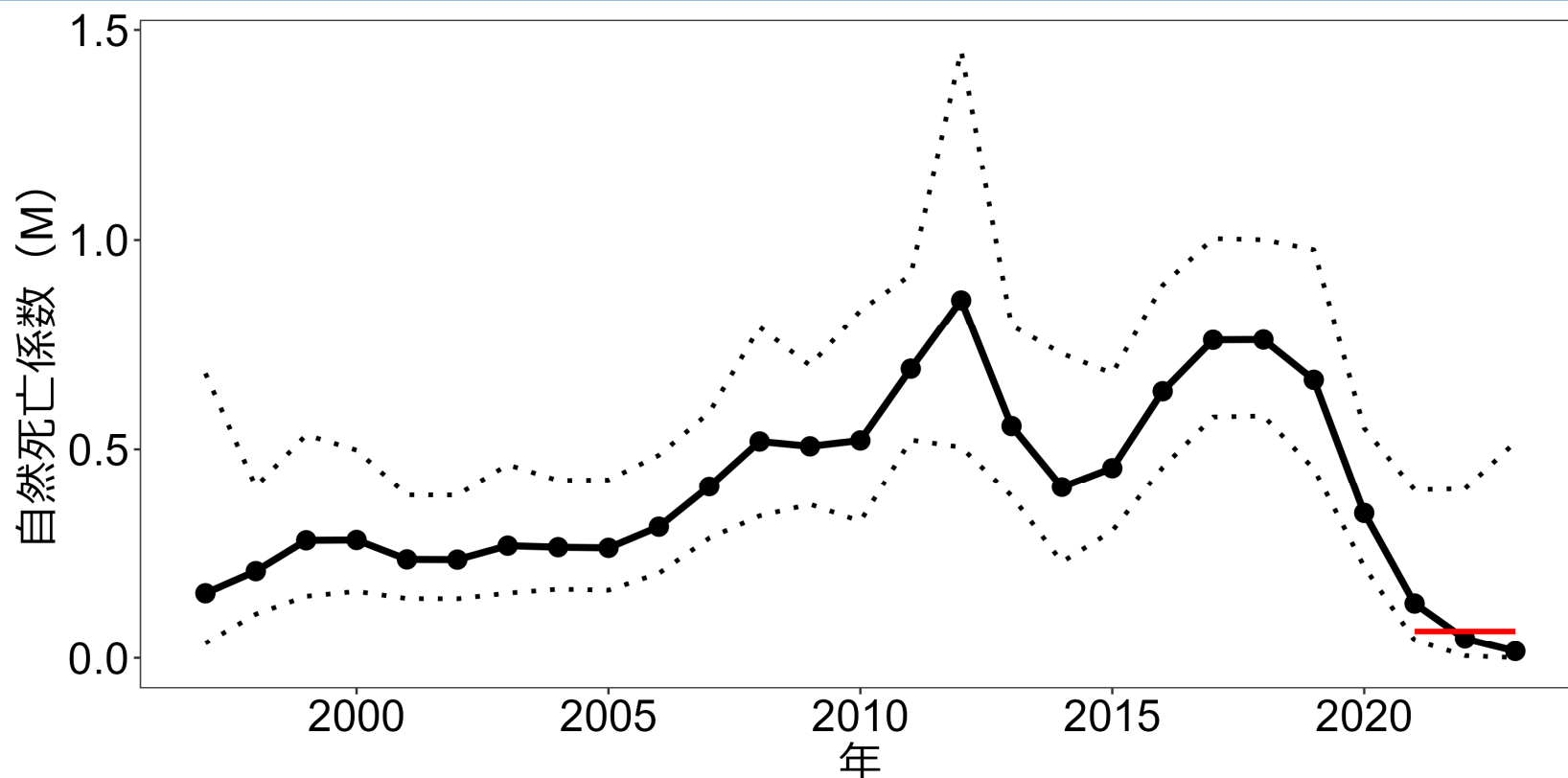
1997～2013年の親魚量（雌の漁期後資源量）と2002～2018年の加入量に対し、加入量の変動傾向（再生産関係から予測されるよりも良いまたは悪い加入が一定期間続く効果）を考慮したホッケー・スティック型の再生産関係（青太線）を適用した。図中の青点線は、再生産関係の下で実際の親魚量と加入量の90%が含まれると推定される範囲である。

緑丸は再生産関係を推定した時の観測値、白丸と赤丸は2024年度資源評価で更新された観測値である（赤丸は直近5年の値）。図中の数字は加入年を示す。

本系群では孵化から加入（8齢期）までの年数が明らかでないため、日本海系群と同様に5年と仮定した。なお、本系群で漁獲対象となるのは11齢期以降である。



自然死亡系数 (M) の推移



本系群の自然死亡系数 (M) をJASAMによって推定した。点線は95%信頼区間、赤線は直近3年間の平均値 ($M=0.065$) である。

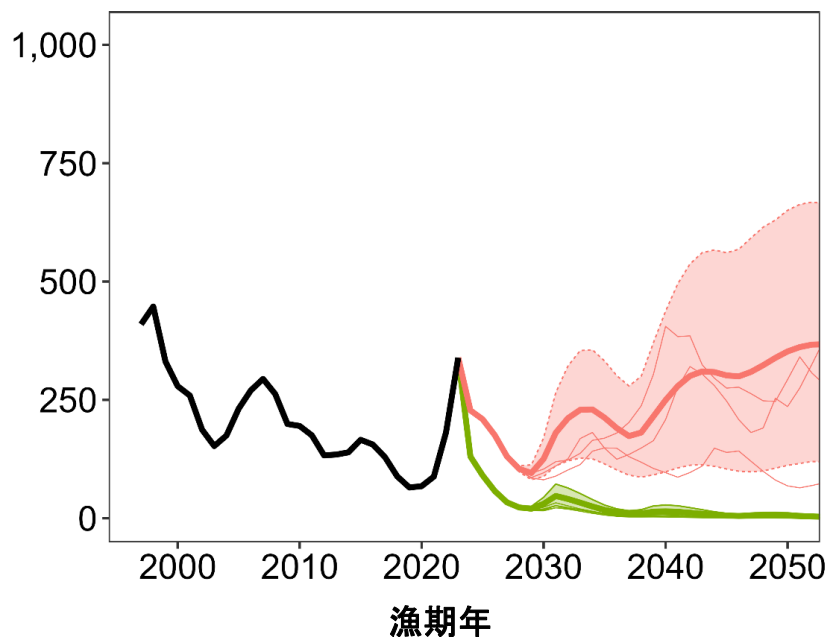
Mは2019年以降低下傾向を示している。しかし、本年度評価において推定された直近年(2023年)のMの値は非現実的な値であること、不確実性が高いことから、将来予測に用いるMは1997～2023年の平均値 ($M=0.400$) を使用することとした。

Mの上昇傾向の原因については東北海域での底水温の上昇との関連、震災後の生態系の変化(捕食者の増加等)による影響が指摘されているが、その詳細は明らかになっていない。



将来予測および管理基準値等の検討

将来の親魚量（トン）



現状のMが続いた場合の将来予測

推定された再生産関係と現状の漁獲圧（2021～2023年漁期の平均値）で漁業を行った場合の将来予測を行った。Mに本年度の資源評価における値（1997～2023年の平均値、 $M=0.400$ 、赤線）と、昨年度の資源評価における値（令和4年度資源評価を踏襲、2019～2021年の平均値、 $M=0.679$ 、緑線）を仮定した場合を示した。より低いMの値を仮定したことにより、資源は緩やかに増加すると推定された。

図中の太実線は平均値、網掛けはシミュレーション結果の80%が含まれる予測区間である（5千回のシミュレーションを試行）。

本系群の管理基準値等の検討について

本系群では、管理基準値が提案されていないものの、2021年漁期以降の漁獲シナリオは「ずわいがに太平洋北部系群をとることを目的とする操業を避ける」とされている。

直近年（2023年）の親魚量の動向は増加傾向にあると判断されており、またMに1997～2023年の平均値を仮定した場合の将来予測では、資源量は緩やかに増加すると推定された。一方で、2023年漁期は主漁場で操業が行われたにもかかわらず、その漁獲量は0トンであり、本系群を取り巻く状況は決して楽観的ではない。このため、本年度の資源評価において管理基準値案、漁獲管理規則案については提案しない。